



Title	軟部肉腫290例の臨床病理学的検討
Author(s)	辻本, 正彦
Citation	大阪大学, 1987, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/35869
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名・(本籍)	つじ	もと	まさ	ひこ
	辻	本	正	彦
学位の種類	医	学	博	士
学位記番号	第	7893		号
学位授与の日付	昭和62年10月13日			
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当			
学位論文題目	軟部肉腫290例の臨床病理学的検討			
論文審査委員	(主査)			
	教授	松本	圭史	
	(副査)			
	教授	北村	旦	教授 北村 幸彦

論文内容の要旨

【目 的】

組織学的分類は軟部肉腫症例の予後を推察する重要な因子であるにも関わらず、未だ十分な組織学的分類は提唱されていない。その理由としては、1) 軟部肉腫の頻度が少ない事、2) 経験に富んだ病理医の間でも、その組織像の多様さの為、組織診断に不一致がある事、3) 分類方法の不一致、等が考えられる。近年、悪性腫瘍における分類は、その悪性腫瘍の生物学的態度により分類されている。軟部肉腫においても1977年にRusselらにより臨床病理学的分類が示され、軟部肉腫はその組織像において、低悪性度群 (G 1)、中等度悪性度群 (G 2)、高悪性度群 (G 3) の3群に分けられている。しかし現在の病期分類の有用性については不明な所が多い。今回我々は、組織起源から分類された特異的分類と、上記のGrade分類及び、腫瘍細胞の形態、間質の状態に注目した非特異的分類について、それらの再現性と予後との相関性を検討し、合わせて我々の収集した軟部肉腫症例につき、文献的考察を加えた。

【方法並びに結果】

大阪地区の14施設において、1963年から1985年の間に軟部肉腫として生検ないし、手術的に切除され、骨、内部臓器原発と考えられる症例を除外した428例につきそのパラフィンブロックより、H E染色を施行し、必要に応じて酸素抗体法及び電顕を施行した。428例中、標本不良、癌ないし悪性リンパ腫の可能性のあるもの、良性病変と考えられたものを除外した290例につき、臨床病理学的に検討した。290例の年齢、性、部位の分布はほぼ従来の報告通りであった。Enzinger & Weissの分類を参考にして特異的診断をつけ、非特異的診断については、腫瘍細胞の形態、配列、間質の状態に注目して、次の様に分類した。1) 紡錘形細胞肉腫、2) 小円形細胞肉腫、3) 多形性肉腫、4) 粘液状肉腫、5) 上皮様肉

腫、6)その他。特異的診断では悪性線維性組織球腫(MFH)がどの部位でも頻度が最も高く、全体では34.8%を占めていた。次に脂肪肉腫(9.7%)、滑膜肉腫(8.3%)、横紋筋肉腫(7.9%)、神経肉腫(6.9%)、線維肉腫(5.5%)、平滑筋肉腫(5.5%)の順であった。MFHは1964年にStout & O'Brienが報告し、後にEnzingerらが組織学的基準を作りあげ、我々の症例と同様に最近の報告では最も頻度の高い肉腫となっている。非特異的診断では、約半数の症例が紡錘形細胞肉腫と診断され、小円形細胞肉腫、多形性肉腫、粘液状肉腫が各々12%、13%、14%を占めた。

特異的並びに非特異的診断の再現性を検討する為、3名の病理医が独自にHE標本をみて診断を下し、各々の一致率を検討したが、非特異的診断の一致率(66.2%)の方が、特異的診断の一致率(45.2%)より高かった。66.2%という非特異的診断の一致率は、この分類が、経験の乏しい病理医にとっても有用で実地的である事を示している。

予後との相関を、部位、腫瘍の大きさ、特異的診断、Grade分類、非特異的診断について検討した。部位では、頭頸部並びに後腹膜症例の5年生存率は18%で、軀幹並びに四肢の62%に比し、予後不良であった。腫瘍の大きさと予後には有意の相関はなかった。特異的診断では横紋筋肉腫が統計学的に有意に他の肉腫より予後不良であった。他の肉腫間では予後に相違はなかった。横紋筋肉腫の占める割合は我々の症例では7.9%にすぎず、特異的診断の予後の推察に果たす役割は少ないと思われる。特異的診断のついた259例について、Grade分類すると、G1は53例、G2は89例、G3は117例であった。予後との相関ではG1とG3に有意差を認めたが、その他には認めず、Costaらの報告と同様の結果であった。非特異的診断では、我々の症例は予後との相関において次の3群に分ける事が出来た。1)低悪性度群(粘液状肉腫と上皮様肉腫)、2)中等度悪性度群(紡錘形細胞肉腫と多形性肉腫)、3)高悪性度群(小円形細胞肉腫)。各々の5年生存率は、74%、49%、24%、で各々の群間には統計学的に有意差が認められた。

[総括]

大阪地区の軟部肉腫症例の年令、性、部位、肉腫の組織学的診断の分布は従来の報告とほぼ同様であった。今回の検討では非特異的診断は、診断の一致率及び予後との相関性において優れている事が示された。日常の軟部肉腫の病理診断においては、酵素抗体法、電顕を併用しても最終病理診断を保留せざるをえない程難解な症例に遭遇する機会が多く、治療上有用な情報を迅速に提供する事が困難な場合も多い。非特異的診断を併用する事により、早期に、予後の推察に有用な情報を提供できると思われる。

論文の審査結果の要旨

軟部肉腫は頻度が少なく、組織像が難解である為、その診断は困難な事が多い。更に本邦においては、多数の軟部肉腫症例を対象とした臨床病理学的検討は非常に少ない。

本研究では、290例という多数の軟部肉腫を対象として、主として軟部肉腫の組織診断の分類について検討した。結論として、従来の腫瘍細胞の組織起源を主体とした分類よりも、腫瘍細胞の形態、間質

の状態に着目した分類の方が、より客観的で再現性があり、しかも患者の予後との相関も良好である事を明らかにした。従って本研究は、軟部肉腫の診断に難渋する病理医、臨床医にとって、軟部肉腫症例の予後を推察する上で非常に有益であると思われ、有意義な研究である。